

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表についてはあずさ監査法人による監査を受け、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表については有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、(公財)財務会計基準機構へ加入するとともに、同財団の行なうセミナーに定期的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	131,939	145,875
受取手形及び売掛金	283,619	302,846
リース債権及びリース投資資産	—	26,005
商品及び製品	126,811	131,138
仕掛品	※6 138,070	※6 127,512
原材料及び貯蔵品	102,179	122,694
繰延税金資産	32,193	21,584
その他	※8 158,615	※8 119,672
貸倒引当金	△818	△571
流動資産合計	972,611	996,757
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	288,284	279,519
機械装置及び運搬具（純額）	395,641	363,284
工具、器具及び備品（純額）	11,383	10,484
土地	※7 204,298	※7 204,948
建設仮勘定	68,462	75,102
有形固定資産合計	※1, ※3 968,070	※1, ※3 933,339
無形固定資産		
ソフトウェア	15,906	17,093
その他	5,478	5,138
無形固定資産合計	21,385	22,231
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 196,565	※2 190,255
長期貸付金	9,014	6,537
繰延税金資産	16,463	17,491
その他	※2 69,121	※2 68,048
貸倒引当金	△3,886	△3,129
投資その他の資産合計	287,278	279,203
固定資産合計	1,276,734	1,234,775
資産合計	2,249,345	2,231,532

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	434,819	478,675
短期借入金	167,876	170,657
リース債務	6,128	6,397
1年内償還予定の社債	235	35,836
未払金	49,727	44,976
未払法人税等	6,518	9,059
繰延税金負債	2,058	2,281
賞与引当金	16,506	20,072
製品保証引当金	12,426	10,402
工事損失引当金	※6 2,778	※6 8,884
事業整理損失引当金	3,037	18
その他	106,060	101,118
流動負債合計	808,173	888,379
固定負債		
社債	213,186	177,349
長期借入金	525,170	441,099
リース債務	41,969	36,453
繰延税金負債	24,190	15,726
再評価に係る繰延税金負債	※7 5,234	※7 5,233
退職給付引当金	33,247	29,345
環境対策引当金	2,780	2,497
その他	38,391	38,081
固定負債合計	884,170	745,785
負債合計	1,692,343	1,634,165
純資産の部		
株主資本		
資本金	233,313	233,313
資本剰余金	83,125	83,125
利益剰余金	258,853	302,376
自己株式	△51,378	△51,627
株主資本合計	523,913	567,186
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,529	19,742
繰延ヘッジ損益	882	584
土地再評価差額金	※7 △4,866	※7 △4,756
為替換算調整勘定	△25,787	△34,127
その他の包括利益累計額合計	△7,242	△18,555
少数株主持分	※7 40,330	※7 48,736
純資産合計	557,002	597,367
負債純資産合計	2,249,345	2,231,532

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	1,671,021	1,858,574
売上原価	※1, ※2 1,475,461	※1, ※2 1,570,779
売上総利益	195,560	287,795
販売費及び一般管理費		
運搬費	35,223	40,977
給料及び手当	33,501	33,182
研究開発費	10,440	10,660
その他	※4 70,379	※4 78,423
販売費及び一般管理費合計	149,545	163,244
営業利益	46,015	124,550
営業外収益		
受取利息	2,320	3,130
受取配当金	1,997	2,374
業務分担金	6,987	6,613
持分法による投資利益	1,808	3,077
その他	18,333	18,614
営業外収益合計	31,447	33,810
営業外費用		
支払利息	21,322	20,685
出向者等労務費	18,616	17,087
その他	27,265	31,505
営業外費用合計	67,204	69,278
経常利益	10,258	89,082
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2,165
移転補償金	7,418	—
特別利益合計	7,418	2,165
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,380
減損損失	※5 3,576	—
特別損失合計	3,576	2,380
税金等調整前当期純利益	14,100	88,867
法人税、住民税及び事業税	9,271	16,310
法人税等調整額	△8,265	3,068
法人税等合計	1,005	19,379
少数株主損益調整前当期純利益	—	69,488
少数株主利益	6,789	16,548
当期純利益	6,304	52,939

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	69,488
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△2,577
繰延ヘッジ損益	—	△520
土地再評価差額金	—	49
為替換算調整勘定	—	△10,910
持分法適用会社に対する持分相当額	—	44
その他の包括利益合計	—	※2 △13,913
包括利益	—	※1 55,574
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	41,636
少数株主に係る包括利益	—	13,938

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	233,313	233,313
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	233,313	233,313
資本剰余金		
前期末残高	83,125	83,125
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	83,125	83,125
利益剰余金		
前期末残高	252,504	258,853
当期変動額		
剰余金の配当	—	△9,022
当期純利益	6,304	52,939
自己株式の処分	△60	△34
連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増減	48	△299
土地再評価差額金の取崩	55	△61
当期変動額合計	6,348	43,522
当期末残高	258,853	302,376
自己株式		
前期末残高	△51,426	△51,378
当期変動額		
自己株式の取得	△42	△320
自己株式の処分	91	71
当期変動額合計	48	△249
当期末残高	△51,378	△51,627
株主資本合計		
前期末残高	517,516	523,913
当期変動額		
剰余金の配当	—	△9,022
当期純利益	6,304	52,939
自己株式の取得	△42	△320
自己株式の処分	30	36
連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増減	48	△299
土地再評価差額金の取崩	55	△61
当期変動額合計	6,397	43,273
当期末残高	523,913	567,186

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	448	22,529
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,080	△2,786
当期変動額合計	22,080	△2,786
当期末残高	22,529	19,742
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△6,266	882
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,149	△297
当期変動額合計	7,149	△297
当期末残高	882	584
土地再評価差額金		
前期末残高	△4,836	△4,866
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△29	109
当期変動額合計	△29	109
当期末残高	△4,866	△4,756
為替換算調整勘定		
前期末残高	△27,719	△25,787
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,932	△8,339
当期変動額合計	1,932	△8,339
当期末残高	△25,787	△34,127
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△38,374	△7,242
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,132	△11,313
当期変動額合計	31,132	△11,313
当期末残高	△7,242	△18,555
少数株主持分		
前期末残高	34,318	40,330
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,011	8,406
当期変動額合計	6,011	8,406
当期末残高	40,330	48,736

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	513,460	557,002
当期変動額		
剰余金の配当	—	△9,022
当期純利益	6,304	52,939
自己株式の取得	△42	△320
自己株式の処分	30	36
連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増減	48	△299
土地再評価差額金の取崩	55	△61
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,144	△2,907
当期変動額合計	43,541	40,365
当期末残高	557,002	597,367

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,100	88,867
減価償却費	118,835	114,819
受取利息及び受取配当金	△4,318	△5,505
支払利息	21,322	20,685
投資有価証券売却損益 (△は益)	△960	△2,825
投資有価証券評価損益 (△は益)	864	1,977
持分法による投資損益 (△は益)	△1,808	△3,077
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,380
減損損失	3,576	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△50	△75
有形固定資産除却損	3,046	2,599
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,083	△39,295
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	—	△15,491
たな卸資産の増減額 (△は増加)	98,566	△17,665
仕入債務の増減額 (△は減少)	△40,878	54,559
その他	45	△2,983
小計	203,258	198,969
利息及び配当金の受取額	6,080	6,532
利息の支払額	△21,359	△20,693
法人税等の支払額	△15,086	△7,012
営業活動によるキャッシュ・フロー	172,893	177,795
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△128,226	△96,608
有形及び無形固定資産の売却による収入	5,138	1,762
投資有価証券の取得による支出	△1,500	△3,633
投資有価証券の売却による収入	1,499	3,827
出資金の払込による支出	△173	△3,342
短期貸付金の増減額 (△は増加)	77	△51
長期貸付けによる支出	△2,866	△976
長期貸付金の回収による収入	437	3,267
移転補償金の受取額	5,640	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△95	1,480
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	△14
その他	△254	△2,397
投資活動によるキャッシュ・フロー	△120,324	△96,686

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△9,669	△25,616
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△55,000	—
長期借入れによる収入	93,015	9,804
長期借入金の返済による支出	△37,077	△61,664
社債の発行による収入	33,000	—
社債の償還による支出	△69,358	△236
セール・アンド・リースバックによる収入	23,846	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4,750	△6,320
配当金の支払額	△75	△8,965
その他	△3,571	△5,197
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,641	△98,196
現金及び現金同等物に係る換算差額	632	△4,903
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	23,559	△21,991
現金及び現金同等物の期首残高	187,745	211,699
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	393	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 211,699	※1 189,707

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社198社のうち、163社を連結しております。</p> <p>連結子会社名については、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>当連結会計年度において、青島神鋼溶接材料有限公司をはじめとする7社を新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>また、当連結会計年度よりコベルコ建機九州(株)をはじめとする6社を連結の範囲から除外しており、その理由は、合併等でありませぬ。</p> <p>なお、非連結子会社は、神協海運(株)をはじめ35社ありますが、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結会社のそれらの合計額に比べ、いずれも重要性が乏しいので連結の範囲に含めておりませぬ。</p>	<p>子会社202社のうち、164社を連結しております。</p> <p>連結子会社名については、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>当連結会計年度において、神鋼関門総合サービス(株)をはじめとする8社を新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>また、当連結会計年度より神鋼JFE機器(株)をはじめとする7社を連結の範囲から除外しており、その理由は、合併等でありませぬ。</p> <p>なお、非連結子会社は、神協海運(株)をはじめ38社ありますが、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結会社のそれらの合計額に比べ、いずれも重要性が乏しいので連結の範囲に含めておりませぬ。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(ア)非連結子会社35社及び関連会社64社のうち50社について持分法を適用しております。</p> <p>持分法適用関連会社名については「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>当連結会計年度において、神鋼特殊鋼線(平湖)有限公司をはじめとする2社を新たに持分法の範囲に含めております。</p> <p>また、当連結会計年度よりジェネシス・テクノロジー(株)をはじめとする2社を持分法の範囲から除外しており、その理由は、株式譲渡等であります。</p> <p>なお、持分法を適用していないのは、非連結子会社35社(神協海運(株)他)及び関連会社14社((株)ジルコプロダクツ他)であります。</p> <p>これらの会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結会社、持分法適用会社のそれらの合計額に比べ、重要性が乏しいので持分法を適用しておりませぬ。</p> <p>(イ)持分法の適用にあたり発生した投資差額は発生年度において実質的判断による償却期間の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却(僅少な場合は一時償却)しております。</p>	<p>(ア)非連結子会社38社及び関連会社62社のうち43社について持分法を適用しております。</p> <p>持分法適用関連会社名については「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>当連結会計年度において、神鋼エアータック(株)を新たに持分法の範囲に含めております。</p> <p>また、当連結会計年度よりコベルコイーグル・マリンエンジニアリング(株)をはじめとする8社を持分法の範囲から除外しており、その理由は、株式譲渡等でありませぬ。</p> <p>なお、持分法を適用していないのは、非連結子会社38社(神協海運(株)他)及び関連会社19社((株)ジルコプロダクツ他)であります。</p> <p>これらの会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結会社、持分法適用会社のそれらの合計額に比べ、重要性が乏しいので持分法を適用しておりませぬ。</p> <p>(イ)同左</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちコウベ スチール USA ホールディングス INC.をはじめとする67社の決算日は12月31日であります。本連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の決算財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちコウベ スチール USA ホールディングス INC.をはじめとする69社の決算日は12月31日であります。本連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の決算財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法		
(ア) 有価証券	<p>① 満期保有目的の債券 原価基準</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価基準（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 主として移動平均法による原価基準</p>	<p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
(イ) デリバティブ	時価基準	同左
(ウ) たな卸資産	<p>主として鉄鋼関連、電力卸供給、アルミ・銅関連事業のたな卸資産は総平均法、機械、建設機械、不動産関連事業の製品、仕掛品は個別法による原価基準（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p>	<p>主として鉄鋼事業部門、溶接事業部門及びアルミ・銅事業部門のたな卸資産は総平均法、機械事業部門、資源・エンジニアリング事業部門、神鋼環境ソリューション、コベルコ建機及びコベルコクレーンの製品、仕掛品は個別法による原価基準（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(ア) 有形固定資産	(ア) 有形固定資産
	<p>① 自己所有の固定資産 主として、建物及び構築物は定額法、その他は定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るもの 自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法によっております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るもの リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>① 自己所有の固定資産 同左</p> <p>② リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るもの 同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るもの 同左</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
(3)重要な引当金の計上基準	<p>(イ)無形固定資産 主として定額法によっております。 なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ア)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(イ)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ウ)製品保証引当金 当社の、機械部門の産業機械及び鉄鋼・溶接部門の鋳鍛鋼品の販売後の保証費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の経験率に基づく当連結会計年度負担見積額のほか、特定案件の当連結会計年度負担見積額を計上しております。 また、一部の連結子会社は、製品の販売後の保証費用の支出に備えるため、過去の経験率等に基づく当連結会計年度負担見積額を計上しております。</p> <p>(エ)工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事の損失見積額を計上しております。</p> <p>(オ)事業整理損失引当金 事業再構築に伴い発生する損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見積額を計上しております。</p> <p>(カ)環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用及び高砂製作所における土壌汚染拡散防止工事に係る費用等について、当連結会計年度末における見積額を計上しております。</p>	<p>(イ)無形固定資産 同左</p> <p>(ア)貸倒引当金 同左</p> <p>(イ)賞与引当金 同左</p> <p>(ウ)製品保証引当金 当社の機械事業部門の産業機械、資源・エンジニアリング事業部門のプラント及び鉄鋼事業部門の鋳鍛鋼品の販売後の保証費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の経験率に基づく当連結会計年度負担見積額のほか、特定案件の当連結会計年度負担見積額を計上しております。 また、一部の連結子会社は、製品の販売後の保証費用の支出に備えるため、過去の経験率等に基づく当連結会計年度負担見積額を計上しております。</p> <p>(エ)工事損失引当金 同左</p> <p>(オ)事業整理損失引当金 同左</p> <p>(カ)環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用及び高砂製作所における土壌汚染拡散防止工事に係る費用について、当連結会計年度末における見積額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(4) 繰延資産の処理方法</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(6) 収益の計上基準</p>	<p>(キ) 退職給付引当金 従業員が退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間で、それぞれ発生の翌連結会計年度から定額法により費用処理することとしております。</p> <p>社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、為替予約を振り当てたものを除き、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>当社のエンジニアリング事業及び一部の連結子会社の請負工事については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事には工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計処理の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、当社のエンジニアリング事業及び一部の連結子会社の長期（工期一年以上）の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用してまいりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の売上高及び損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(キ) 退職給付引当金 同左</p> <hr/> <p>同左</p> <hr/> <p>当社の機械事業部門及び資源・エンジニアリング事業部門及び一部の連結子会社の請負工事については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事には工事完成基準を適用しております。</p> <hr/>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
(7)重要なヘッジ会計の方法	<p>(ア)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、個別に為替予約を付した外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行なっております。 また、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については特例処理によっております。</p> <p>(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段 為替予約取引、金利スワップ取引及び商品先渡取引 ② ヘッジ対象 為替、金利及びアルミ等地金の売買に係る相場変動による損失の可能性がある資産又は負債（予定取引により発生が見込まれるものを含む。）</p> <p>(ウ)ヘッジ方針及びヘッジ有効性の評価方法 当社及び連結子会社は、相場変動のリスクの低減を目的としてヘッジ取引を実施しており、投機を目的としたヘッジ取引は一切実施しないこととしております。 当社のヘッジ有効性の評価については、内部規程に基づき実施しております。 連結子会社のヘッジ有効性の評価については、当社と同様の規程に基づき当社の所管部室において実施するか、または、各子会社内に管理担当部室において実施しております。</p>	<p>(ア)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段 同左 ② ヘッジ対象 同左</p> <p>(ウ)ヘッジ方針及びヘッジ有効性の評価方法 同左</p>
(8)のれんの償却方法及び償却期間	<p>_____</p>	<p>のれんの償却については、発生年度において実質的判断による償却期間の見積りが可能なものはその見積年数で、その他については5年間で均等償却（僅少な場合は一時償却）しております。</p>
(9)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>_____</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(10)消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>
(11)連結納税制度の適用	<p>連結納税制度を適用しております。</p>	<p>同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>_____</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、発生年度において実質的判断による償却期間の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却（僅少な場合は一時償却）しております。	_____
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	_____

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】
会計処理の変更

前連結会計年度	当連結会計年度
_____	<p>（資産除去債務に関する会計基準の適用）</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益は3百万円、経常利益は295百万円、税金等調整前当期純利益は2,675百万円それぞれ減少しております。</p> <p>（企業結合に関する会計基準等の適用）</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>_____</p> <p>_____</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「ファイナンス・リース債務の返済による支出」は重要性が増加したため、当連結会計年度では区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「ファイナンス・リース債務の返済による支出」は△351百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めていた「リース債権及びリース投資資産」は重要性が増加したため、当連結会計年度では区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の流動資産の「その他」に含まれる「リース債権及びリース投資資産」は12,262百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「リース債権及びリース投資資産の増減額」は重要性が増加したため、当連結会計年度では区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「リース債権及びリース投資資産の増減額」は△8,336百万円(△は増加)であります。</p>

追加情報

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>_____</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
※ 1	有形固定資産の減価償却累計額 2,018,565 百万円	有形固定資産の減価償却累計額 2,099,585 百万円
※ 2	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 (株式) 50,589 百万円 投資その他の資産(その他) (出資金) 928	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 (株式) 48,938 百万円 投資その他の資産(その他) (出資金) 17,416 (うち、共同支配企業に 対する投資の額) (10,079)
※ 3	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 有形固定資産 163,629 百万円 その他 34,972 合計 198,601 (うち財団抵当に供してい るもの※1) (34,421) 担保の原因となっている債務 社債※2 1,122 百万円 (1年内償還分を含む) 短期借入金 13,643 (うち財団抵当に係るもの) (160) 長期借入金 81,316 (うち財団抵当に係るもの) (641) 合計 96,081 (うち財団抵当に係るもの※1) (801) ※1 当連結会計年度末に担保に供している資産 のうち財団抵当に供しているものには、上 記の債務のほかに短期借入金3,401百万円、 長期借入金8,126百万円に対して、抵当権設 定の予約が付されております。 ※2 銀行保証付の社債であり、保証に対し根抵 当権を設定しております。	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 有形固定資産 131,638 百万円 その他 35,016 合計 166,655 (うち財団抵当に供してい るもの※1) (22,311) 担保の原因となっている債務 社債※2 885 百万円 (1年内償還分を含む) 短期借入金 13,072 (うち財団抵当に係るもの) (160) 長期借入金 68,282 (うち財団抵当に係るもの) (481) 合計 82,240 (うち財団抵当に係るもの※1) (641) ※1 当連結会計年度末に担保に供している資産 のうち財団抵当に供しているものには、上 記の債務のほかに短期借入金2,621百万円、 長期借入金5,505百万円に対して、抵当権設 定の予約が付されております。 ※2 銀行保証付の社債であり、保証に対し根抵 当権を設定しております。
4	保証債務 下記の会社の金融機関借入等について、それぞ れ保証を行なっております。 四川成都成工工程機械 股分有限公司 9,135 百万円 コウベウィーランド カップパー プロダクツ, L.L.C. 3,029 他8社他 1,267 合計 13,432 (注) 保証類似行為に該当するもの(510百万円)を 含めております。 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 19,400 百万円	保証債務 下記の会社の金融機関借入等について、それぞ れ保証を行なっております。 四川成都成工工程機械 股分有限公司 4,956 百万円 他5社他 1,021 合計 5,978 (注) 保証類似行為に該当するもの(429百万円)を 含めております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
5	受取手形割引高 18,650 百万円 受取手形裏書譲渡高 792	受取手形割引高 20,541 百万円 受取手形裏書譲渡高 3,636
※6	損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は1,326百万円（仕掛品1,326百万円）であります。	損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は2,020百万円（仕掛品2,020百万円）であります。
※7	一部の連結子会社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行なっております。評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」に計上し、また少数株主に帰属する金額を「少数株主持分」として純資産の部に計上し、これらを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格に合理的な調整を行なって算定する方法等により算出 再評価を行なった年月日 平成13年3月31日及び平成14年3月31日 再評価を行なった土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 平成13年3月31日 △3,846 百万円 平成14年3月31日 △7,678	同左 再評価の方法 同左 再評価を行なった年月日 同左 再評価を行なった土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 平成13年3月31日 △4,209 百万円 平成14年3月31日 △7,694
※8	流動資産の「その他」には現先取引による短期貸付金79,933百万円が含まれております。この取引による担保受入有価証券の期末時価は79,933百万円であります。	流動資産の「その他」には現先取引による短期貸付金43,962百万円が含まれております。この取引による担保受入有価証券の期末時価は43,962百万円であります。
9	貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 131,736 百万円 借入実行額 8,094 差引額 123,642	貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 127,109 百万円 借入実行額 6,740 差引額 120,369

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度						
※1	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損△17,410百万円が売上原価に含まれております。(△は売上原価の控除)	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損△3,488百万円が売上原価に含まれております。(△は売上原価の控除)						
※2	売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 2,266 百万円	売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 7,509 百万円						
3	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は28,255百万円であります。	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は29,832百万円であります。						
※4	販売費及び一般管理費に算入した引当金繰入額等 賞与引当金繰入額 3,505 百万円 貸倒引当金繰入額 730 退職給付費用 2,006 減価償却費 3,951	販売費及び一般管理費に算入した引当金繰入額等 賞与引当金繰入額 4,205 百万円 貸倒引当金繰入額 632 退職給付費用 2,029 減価償却費 4,393						
※5	当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table border="1" data-bbox="279 869 829 1025"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所及び件数</th> <th>種類及び金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神鋼加古川 病院用資産等</td> <td>兵庫県加古川市 他 計11件</td> <td>建物等 3,576</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損損失を把握するに当たって、原則として事業所毎にグルーピングしております。</p> <p>上記については、加古川市との間で譲渡に係る合意を行なったこと等に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,576百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物2,299百万円、機械装置及び運搬具708百万円、工具、器具及び備品460百万円、土地88百万円、無形固定資産のその他19百万円、投資その他の資産のその他0百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、主として譲渡予定額に基づき算定した正味売却価額により測定しております。</p>	用途	場所及び件数	種類及び金額 (百万円)	神鋼加古川 病院用資産等	兵庫県加古川市 他 計11件	建物等 3,576	
用途	場所及び件数	種類及び金額 (百万円)						
神鋼加古川 病院用資産等	兵庫県加古川市 他 計11件	建物等 3,576						

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	37,492百万円
少数株主に係る包括利益	10,414
計	47,907

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	21,951百万円
繰延ヘッジ損益	10,342
土地再評価差額金	26
為替換算調整勘定	2,161
持分法適用会社に対する持分相当額	330
計	34,812

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	3,115,061,100	—	—	3,115,061,100

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	112,599,413	278,569	193,810	112,684,172

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による取得	236,186株
持分法適用会社の持分比率増加による自己株式(当社株式)の当社帰属分	42,383株

2. 普通株式の自己株式数の減少の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による売渡し	193,810株
-------------------	----------

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,511百万円	1.5円	平成22年3月31日	平成22年6月2日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	3,115,061,100	—	—	3,115,061,100

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	112,684,172	1,521,644	179,744	114,026,072

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による取得 1,521,644株

2. 普通株式の自己株式数の減少の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による売渡し 132,318株

持分法適用会社が売却した自己株式（当社株式）の当社帰属分 47,426株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	4,511百万円	1.5円	平成22年3月31日	平成22年6月2日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	4,511百万円	1.5円	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年5月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,509百万円	1.5円	平成23年3月31日	平成23年6月3日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
	現金及び預金勘定 131,939 百万円	現金及び預金勘定 145,875 百万円
	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 △173	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 △130
	取得日から3ヶ月以内に償還 期限の到来する短期投資 79,933	取得日から3ヶ月以内に償還 期限の到来する短期投資 43,962
	(流動資産その他)	(流動資産その他)
	現金及び現金同等物 211,699	現金及び現金同等物 189,707

(リース取引関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																								
<p>(借手側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 主として鉄鋼関連事業における生産設備</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 主として事務機器</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(i) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td style="text-align: right;">417</td> <td style="text-align: right;">223</td> <td style="text-align: right;">193</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">24,080</td> <td style="text-align: right;">14,535</td> <td style="text-align: right;">9,545</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品他</td> <td style="text-align: right;">8,029</td> <td style="text-align: right;">5,615</td> <td style="text-align: right;">2,414</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,527</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,373</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,153</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	建物及び 構築物	417	223	193	機械装置及び 運搬具	24,080	14,535	9,545	工具、器具 及び備品他	8,029	5,615	2,414	合計	32,527	20,373	12,153	<p>(借手側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 主として鉄鋼事業部門における生産設備</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度よりその記載を省略しております。</p>
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																						
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																						
建物及び 構築物	417	223	193																						
機械装置及び 運搬具	24,080	14,535	9,545																						
工具、器具 及び備品他	8,029	5,615	2,414																						
合計	32,527	20,373	12,153																						

前連結会計年度	当連結会計年度
(ii) 未経過リース料期末残高相当額	
1 年内	5,261 百万円
1 年超	6,891
合計	12,153
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	
(iii) 支払リース料及び減価償却費相当額	
① 支払リース料	7,325 百万円
② 減価償却費相当額	7,325
(iv) 減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引
未経過リース料	未経過リース料
1 年内	1 年内
4,144 百万円	5,689 百万円
1 年超	1 年超
10,571	13,198
合計	合計
14,715	18,888
(貸手側)	(貸手側)
1. オペレーティング・リース取引	1. オペレーティング・リース取引
未経過リース料	未経過リース料
1 年内	1 年内
472 百万円	456 百万円
1 年超	1 年超
3,664	3,110
合計	合計
4,137	3,567

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループ(当社及び連結子会社)は、設備投資計画及び投融资計画に照らして必要な長期性資金(主に銀行借入及び社債発行)を調達しております。また、損益計画及び運転資金収支に照らして短期的な運転資金(主に銀行借入及びコマーシャル・ペーパー発行)を調達しております。なお、一時的な余資については、安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機を目的とした取引は一切実施しないこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社は与信管理規程に従い、取引先毎の期日管理及び残高管理を行なうとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制となっており、連結子会社については当社と同様の規程に基づき、各子会社内に管理担当部室をおいて管理を行なっております。また、外貨建の売掛金については、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建取引に係る為替リスクヘッジを目的として為替予約取引を実施しております。

投資有価証券は、時価等の変動リスクに晒されておりますが、主に取引先企業の株式であり、定期的に把握された時価等が取締役に報告されております。また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

支払手形及び買掛金、借入金等は、資金調達に係る流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が資金計画を作成するなどの方法により管理し、当社財務部においては各社の情報を収集した上で、グループ全体の資金計画についても管理しております。また、変動金利による長期借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、金利リスクヘッジを目的として金利スワップ取引を実施しております。更に外貨建の買掛金等については、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建取引に係る為替リスクヘッジを目的として為替予約取引及び通貨オプション取引を実施しております。なお、支払手形及び買掛金、短期借入金及び未払金については主に短期間で決済されるものであります。社債、長期借入金及びリース債務の償還期間については、連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

デリバティブ取引は、外貨建取引に係る為替リスクヘッジを目的とした為替予約取引並びに通貨オプション取引、変動金利による長期借入金に係る金利リスクヘッジを目的とした金利スワップ取引及びアルミ地金及び銅地金の売買に係る市況の変動リスクヘッジを目的とした商品先渡取引を実施しております。ヘッジ会計を適用しているものについては「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(7)」に記載のとおりであります。なお、当該取引に係る信用リスクについては、取引先を信用度の高い銀行及び商社等に限定しているため、ほとんどないと判断しております。

デリバティブ取引のうち為替予約取引及び通貨オプション取引については、当社は為替管理取扱規程に基づき各事業部門が財務部に外貨建取引の内容を報告し、財務部がその報告に基づき一括して実施しております。また連結子会社は、当社と同様の規程に基づき、各子会社内に管理担当部室をおいて管理を行なっております。

金利スワップ取引については、当社は財務部が取引の基本方針、範囲、手順及び管理等について定めた規程に基づき実施しております。また、連結子会社は、当社と同様の規程に基づき、各子会社内に管理担当部室をおいて管理を行なっております。

アルミ・銅関連事業における商品先渡取引については、当社は原料リスクヘッジ規程に基づき原料部が一括して実施しております。また、連結子会社は、当社と同様の規程に基づき、当社原料部又は各子会社内の管理担当部室が管理を行なっております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「注記事項(デリバティブ取引関係)」における通貨オプション取引及び金利スワップ取引に関する契約額等については、その金額自体が市場リスク又は信用リスクを表すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注) 2. 参照）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額 (※1)	時価(※1)	差額
(1) 現金及び預金	131,939	131,939	—
(2) 受取手形及び売掛金	283,619	283,619	—
(3) 投資有価証券			
①満期保有目的の債券	30	30	—
②関連会社株式	17,709	39,797	22,087
③その他有価証券	121,716	121,716	—
(4) 支払手形及び買掛金	(434,819)	(434,819)	—
(5) 短期借入金	(167,876)	(168,515)	(638)
(6) 未払金	(49,727)	(49,727)	—
(7) 社債	(213,186)	(220,117)	(6,930)
(8) 長期借入金	(525,170)	(540,805)	(15,634)
(9) リース債務（固定負債）	(41,969)	(44,452)	(2,483)
(10) デリバティブ取引（※2）			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(915)	(915)	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	2,317	2,317	—

(※1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金及び(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価については、主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

市場価格等によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金並びに(6) 未払金

これらの時価については、主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、短期借入金に含まれる1年内返済予定の長期借入金（連結貸借対照表計上額59,401百万円）の時価は(8) 長期借入金の時価算定方法と同一の方法によっております。

(7) 社債

市場価格等に基づき算定しております。

(8) 長期借入金及び(9) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行なった場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(10) デリバティブ取引

「注記事項（デリバティブ取引関係）」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式等	57,109

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 ②関連会社株式、③その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	131,939	—	—	—
受取手形及び売掛金	278,660	3,071	941	945
投資有価証券				
満期保有目的の債券	3	15	11	—
合計	410,603	3,086	952	945

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループ（当社及び連結子会社）は、設備投資計画及び投融資計画に照らして必要な長期性資金（主に銀行借入及び社債発行）を調達しております。また、損益計画及び運転資金収支に照らして短期的な運転資金（主に銀行借入及びコマーシャル・ペーパー発行）を調達しております。なお、一時的な余資については、安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機を目的とした取引は一切実施しないこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社は与信管理規程に従い、取引先毎の期日管理及び残高管理を行なうとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制となっており、連結子会社については当社と同様の規程に基づき、各子会社内に管理担当部室において管理を行なっております。また、外貨建の売掛金については、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建取引に係る為替リスクヘッジを目的として為替予約取引を実施しております。

投資有価証券は、時価等の変動リスクに晒されておりますが、主に取引先企業の株式であり、定期的に把握された時価等が取締役会に報告されております。また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

支払手形及び買掛金、借入金等は、資金調達に係る流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が資金計画を作成するなどの方法により管理し、当社財務部においては各社の情報を収集した上で、グループ全体の資金計画についても管理しております。また、変動金利による長期借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、金利リスクヘッジを目的として金利スワップ取引を実施しております。更に外貨建の買掛金等については、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建取引に係る為替リスクヘッジを目的として為替予約取引及び通貨オプション取引を実施しております。なお、支払手形及び買掛金、短期借入金、1年内償還予定の社債及び未払金については主に短期間で決済されるものであります。社債、長期借入金及びリース債務の償還期間については、連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

デリバティブ取引は、外貨建取引に係る為替リスクヘッジを目的とした為替予約取引並びに通貨オプション取引、変動金利による長期借入金に係る金利リスクヘッジを目的とした金利スワップ取引及びアルミ地金及び銅地金の売買に係る市況の変動リスクヘッジを目的とした商品先渡取引を実施しております。ヘッジ会計を適用しているものについては「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.（7）」に記載のとおりであります。なお、当該取引に係る信用リスクについては、取引先を信用度の高い銀行及び商社等に限定しているため、ほとんどないと判断しております。

デリバティブ取引のうち為替予約取引及び通貨オプション取引については、当社は為替管理取扱規程に基づき各事業部門が財務部に外貨建取引の内容を報告し、財務部がその報告に基づき一括して実施しております。また連結子会社は、当社と同様の規程に基づき、各子会社内に管理担当部室において管理を行なっております。

金利スワップ取引については、当社は財務部が取引の基本方針、範囲、手順及び管理等について定めた規程に基づき実施しております。また、連結子会社は、当社と同様の規程に基づき、各子会社内に管理担当部室において管理を行なっております。

アルミ・銅事業部門における商品先渡取引については、当社は原料リスクヘッジ規程に基づき原料部が一括して実施しております。また、連結子会社は、当社と同様の規程に基づき、当社原料部又は各子会社内の管理担当部室が管理を行なっております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「注記事項（デリバティブ取引関係）」における通貨オプション取引及び金利スワップ取引に関する契約額等については、その金額自体が市場リスク又は信用リスクを表すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注) 2. 参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額 （※1）	時価（※1）	差額
(1) 現金及び預金	145,875	145,875	—
(2) 受取手形及び売掛金	302,846	302,846	—
(3) 投資有価証券			
①満期保有目的の債券	26	26	—
②関連会社株式	16,536	56,041	39,505
③その他有価証券	115,414	115,414	—
(4) 支払手形及び買掛金	(478,675)	(478,675)	—
(5) 短期借入金	(170,657)	(171,545)	(888)
(6) 1年内償還予定の社債	(35,836)	(36,646)	(809)
(7) 未払金	(44,976)	(44,976)	—
(8) 社債	(177,349)	(184,955)	(7,606)
(9) 長期借入金	(441,099)	(456,956)	(15,857)
(10) リース債務（固定負債）	(36,453)	(38,326)	(1,873)
(11) デリバティブ取引（※2）			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(704)	(704)	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	1,482	1,482	—

（※1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（※2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金及び(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価については、主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

市場価格等によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金並びに(7) 未払金

これらの時価については、主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、短期借入金に含まれる1年内返済予定の長期借入金（連結貸借対照表計上額90,214百万円）の時価は(9) 長期借入金の時価算定方法と同一の方法によっております。

(6) 1年内償還予定の社債及び(8) 社債

市場価格等に基づき算定しております。

(9) 長期借入金及び(10) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行なった場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(11) デリバティブ取引

「注記事項（デリバティブ取引関係）」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式等	58,278

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 ②関連会社株式、③その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	145,875	—	—	—
受取手形及び売掛金	298,058	2,967	1,063	756
投資有価証券				
満期保有目的の債券	3	15	7	—
合計	443,937	2,982	1,071	756

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度末		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(連結貸借対照表計上額が時価を超えないもの) 非上場の内国債券	30	30	—

2. その他有価証券

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度末		
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1)株式	87,486	49,271	38,214
(2)その他	—	—	—
小計	87,486	49,271	38,214
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1)株式	34,220	40,772	△6,552
(2)その他	9	10	△0
小計	34,230	40,783	△6,553
合計	121,716	90,054	31,661

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 24,229百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
922	582	0

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

（単位：百万円）

区分	当連結会計年度末		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(連結貸借対照表計上額が時価を超えないもの) 非上場の内国債券	26	26	—

2. その他有価証券

（単位：百万円）

区分	当連結会計年度末		
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	67,099	28,533	38,565
(2) その他	—	—	—
小計	67,099	28,533	38,565
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	48,305	59,763	△11,457
(2) その他	9	10	△1
小計	48,314	59,774	△11,459
合計	115,414	88,307	27,106

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額 25,876百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	190	48	2
合計	190	48	2

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	前連結会計年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	15,801	—	16,285	△483
	買建				
米ドル	10,563	—	10,552	△10	
その他の通貨	2,635	—	2,652	16	
	合計				△478

(注) 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

(2) 金利関連

(単位:百万円)

区分	種類	前連結会計年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	スワップ取引				
	受取固定・				
	支払当初一定期間変動、	35,300	35,300	△457	△457
	以降固定				

(注) 時価の算定方法

契約を締結している取引先金融機関から提示された価格によっております。

(3) 商品関連

(単位:百万円)

区分	種類	前連結会計年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	商品先渡取引				
	買建	974	229	994	20

(注) 時価の算定方法

商品先物相場によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度末			
			契約額等	うち1年超	時価	
原則的処理	為替予約取引	売掛金 買掛金				
	売建					
	米ドル		30,200	6,025	29,974	
	その他の通貨		3,083	813	2,923	
	買建					
	米ドル		3,737	583	3,776	
	その他の通貨		4,444	132	4,178	
	通貨オプション取引					
	売建 プット					
米ドル	16,751 (716)	—	378			
買建 コール						
米ドル	16,751 (716)	—	747			
為替予約の振当処理	為替予約取引	売掛金 買掛金				
	売建					
	米ドル		15,854	267	(注) 2	
	その他の通貨		2,508	41		
	買建					
米ドル	1,136	—				
その他の通貨	14,164	—				

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引

先物為替相場によっております。

通貨オプション取引

通貨オプション契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金等と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金等を含めて記載しております。

3. ()内はオプション料であります。すべてゼロコストオプションであり、実際のオプション料の授受はありません。

(2)金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度末		
			契約額等	うち1年超	時価
金利スワップの特例処理	スワップ取引 受取変動・ 支払固定	長期借入金	261,574	230,443	(注)2

(注)1. 時価の算定方法

契約を締結している取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(3)商品関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	商品先渡取引				
	売建	売掛金	4,414	—	4,845
	買建	買掛金	15,971	449	18,191

(注) 時価の算定方法

商品先物相場によっております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	15,264	—	15,449	△185
	その他の通貨	260	—	267	△6
	買建				
	米ドル	15,466	—	15,251	△214
	その他の通貨	2,460	—	2,422	△38
	通貨オプション取引				
	売建 コール				
米ドル	1,654 (36)	—	36	△0	
買建 プット					
米ドル	1,654 (36)	—	24	△11	
合計				△456	

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引

先物為替相場によっております。

通貨オプション取引

通貨オプション契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

2. ()内はオプション料であります。すべてゼロコストオプションであり、実際のオプション料の授受はありません。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	スワップ取引 受取固定・ 支払当初一定期間変動、 以降固定	35,300	—	△229	△229

(注) 時価の算定方法

契約を締結している取引先金融機関から提示された価格によっております。

(3) 商品関連

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	商品先渡取引				
	売建	94	—	97	△2
	買建	577	—	561	△15
合計				△18	

(注) 時価の算定方法

商品先物相場によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度末			
			契約額等	うち1年超	時価	
原則的処理方法	為替予約取引	売掛金 買掛金				
	売建					
	米ドル		43,574	15,992	42,073	
	その他の通貨		4,710	1,452	4,761	
	買建					
	米ドル		20,200	5,009	19,155	
	その他の通貨		5,270	1,060	5,435	
	通貨オプション取引					
	売建					
	プット					
	米ドル		21,986 (828)	—	714	
	コール					
	米ドル		291 (6)	—	6	
買建						
プット						
米ドル	291 (6)	—	6			
コール						
米ドル	21,986 (828)	—	835			
為替予約の振当処理	為替予約取引	売掛金 買掛金				
	売建					
	米ドル		27,937	1,701	(注) 2	
	その他の通貨		2,527	29		
	買建					
米ドル	1,284	118				
その他の通貨	23,788	—				

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引

先物為替相場によっております。

通貨オプション取引

通貨オプション契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金等と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金等を含めて記載しております。

3. ()内はオプション料であります。すべてゼロコストオプションであり、実際のオプション料の授受はありません。

(2)金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度末		
			契約額等	うち1年超	時価
金利スワップの特例処理	スワップ取引 受取変動・ 支払固定	長期借入金	223,337	178,586	(注)2

(注)1. 時価の算定方法

契約を締結している取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(3)商品関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	商品先渡取引				
	売建	売掛金	3,345	—	3,609
	買建	買掛金	16,900	—	17,956

(注) 時価の算定方法

商品先物相場によっております。

(退職給付会計関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、主として退職一時金制度、適格退職年金制度及び確定給付年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>一部の国内連結子会社においては確定拠出型の制度を設けております。</p> <p>(2) 制度別の補足説明</p> <p>① 退職一時金制度</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">設定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">当社及び連結子会社 (66社)</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">会社設立時等</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 当社において退職給付信託を設定しております。</p> <p>② 適格退職年金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">設定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">当社</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">平成2年</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">(株)神鋼環境ソリューション</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">平成5年</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">日本高周波鋼業(株)</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">平成5年</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">その他連結子会社 (11社)</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 当社及び一部の連結子会社において退職給付信託を設定しております。</p> <p>③ 確定給付年金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">設定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">(株)神鋼エンジニアリング&メンテナンス</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">平成20年</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">その他連結子会社 (4社)</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 確定拠出年金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">設定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">コベルコ建機(株)</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">平成16年</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">その他連結子会社 (2社)</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">-</td> </tr> </tbody> </table>		設定時期	当社及び連結子会社 (66社)	会社設立時等		設定時期	当社	平成2年	(株)神鋼環境ソリューション	平成5年	日本高周波鋼業(株)	平成5年	その他連結子会社 (11社)	-		設定時期	(株)神鋼エンジニアリング&メンテナンス	平成20年	その他連結子会社 (4社)	-		設定時期	コベルコ建機(株)	平成16年	その他連結子会社 (2社)	-	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び確定給付年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>一部の国内連結子会社においては確定拠出型の制度を設けております。</p> <p>(2) 制度別の補足説明</p> <p>① 退職一時金制度</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">設定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">当社及び連結子会社 (65社)</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">会社設立時等</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 当社において退職給付信託を設定しております。</p> <p>② 適格退職年金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">設定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">当社</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">平成2年</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">(株)神鋼環境ソリューション</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">平成5年</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">日本高周波鋼業(株)</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">平成5年</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">その他連結子会社 (7社)</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 当社及び一部の連結子会社において退職給付信託を設定しております。</p> <p>③ 確定給付年金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">設定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">(株)神鋼エンジニアリング&メンテナンス</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">平成20年</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">その他連結子会社 (5社)</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 確定拠出型の制度</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">設定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">コベルコ建機(株)</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">平成16年</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">その他連結子会社 (12社)</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">-</td> </tr> </tbody> </table>		設定時期	当社及び連結子会社 (65社)	会社設立時等		設定時期	当社	平成2年	(株)神鋼環境ソリューション	平成5年	日本高周波鋼業(株)	平成5年	その他連結子会社 (7社)	-		設定時期	(株)神鋼エンジニアリング&メンテナンス	平成20年	その他連結子会社 (5社)	-		設定時期	コベルコ建機(株)	平成16年	その他連結子会社 (12社)	-
	設定時期																																																				
当社及び連結子会社 (66社)	会社設立時等																																																				
	設定時期																																																				
当社	平成2年																																																				
(株)神鋼環境ソリューション	平成5年																																																				
日本高周波鋼業(株)	平成5年																																																				
その他連結子会社 (11社)	-																																																				
	設定時期																																																				
(株)神鋼エンジニアリング&メンテナンス	平成20年																																																				
その他連結子会社 (4社)	-																																																				
	設定時期																																																				
コベルコ建機(株)	平成16年																																																				
その他連結子会社 (2社)	-																																																				
	設定時期																																																				
当社及び連結子会社 (65社)	会社設立時等																																																				
	設定時期																																																				
当社	平成2年																																																				
(株)神鋼環境ソリューション	平成5年																																																				
日本高周波鋼業(株)	平成5年																																																				
その他連結子会社 (7社)	-																																																				
	設定時期																																																				
(株)神鋼エンジニアリング&メンテナンス	平成20年																																																				
その他連結子会社 (5社)	-																																																				
	設定時期																																																				
コベルコ建機(株)	平成16年																																																				
その他連結子会社 (12社)	-																																																				
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△174,535</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">146,643</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△27,891</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">452</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">22,638</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ヘ. 連結貸借対照表計上純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△4,801</td> </tr> <tr> <td>ト. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">28,446</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">チ. 退職給付引当金 (ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△33,247</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を適用しております。</p>	イ. 退職給付債務	△174,535	ロ. 年金資産	146,643	ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△27,891	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	452	ホ. 未認識数理計算上の差異	22,638	ヘ. 連結貸借対照表計上純額 (ハ+ニ+ホ)	△4,801	ト. 前払年金費用	28,446	チ. 退職給付引当金 (ヘ-ト)	△33,247	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△163,591</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">142,799</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△20,792</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">278</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">16,920</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ヘ. 連結貸借対照表計上純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,593</td> </tr> <tr> <td>ト. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">25,752</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">チ. 退職給付引当金 (ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△29,345</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を適用しております。</p>	イ. 退職給付債務	△163,591	ロ. 年金資産	142,799	ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△20,792	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	278	ホ. 未認識数理計算上の差異	16,920	ヘ. 連結貸借対照表計上純額 (ハ+ニ+ホ)	△3,593	ト. 前払年金費用	25,752	チ. 退職給付引当金 (ヘ-ト)	△29,345																				
イ. 退職給付債務	△174,535																																																				
ロ. 年金資産	146,643																																																				
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△27,891																																																				
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	452																																																				
ホ. 未認識数理計算上の差異	22,638																																																				
ヘ. 連結貸借対照表計上純額 (ハ+ニ+ホ)	△4,801																																																				
ト. 前払年金費用	28,446																																																				
チ. 退職給付引当金 (ヘ-ト)	△33,247																																																				
イ. 退職給付債務	△163,591																																																				
ロ. 年金資産	142,799																																																				
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△20,792																																																				
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	278																																																				
ホ. 未認識数理計算上の差異	16,920																																																				
ヘ. 連結貸借対照表計上純額 (ハ+ニ+ホ)	△3,593																																																				
ト. 前払年金費用	25,752																																																				
チ. 退職給付引当金 (ヘ-ト)	△29,345																																																				

前連結会計年度	当連結会計年度																																																				
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">6,563</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">3,584</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△247</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,126</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ヘ. 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,117</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,117</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に含んでおります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">主として2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主として0.1%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">主として発生時の従業員の平均残存勤務期間（平成21年度発生分は主として15年、平成19年度及び平成20年度発生分は主として14年、平成18年度以前発生分は主として12年）による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</td> </tr> <tr> <td>ホ. 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">一部の連結子会社において15年</td> </tr> </table>	イ. 勤務費用	6,563	ロ. 利息費用	3,584	ハ. 期待運用収益	△247	ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	90	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	3,126	ヘ. 退職給付費用	13,117	(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	13,117	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	主として2.0%	ハ. 期待運用収益率	主として0.1%	ニ. 数理計算上の差異の処理年数		主として発生時の従業員の平均残存勤務期間（平成21年度発生分は主として15年、平成19年度及び平成20年度発生分は主として14年、平成18年度以前発生分は主として12年）による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。		ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	一部の連結子会社において15年	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">6,387</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">3,357</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△260</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">174</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,220</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ヘ. 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,878</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,878</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に含んでおります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">主として発生時の従業員の平均残存勤務期間（平成22年度発生分は主として16年、平成21年度発生分は主として15年、平成19年度及び平成20年度発生分は主として14年、平成18年度以前発生分は主として12年）による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</td> </tr> <tr> <td>ホ. 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> </table>	イ. 勤務費用	6,387	ロ. 利息費用	3,357	ハ. 期待運用収益	△260	ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	174	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	2,220	ヘ. 退職給付費用	11,878	(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	11,878	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	同左	ロ. 割引率	同左	ハ. 期待運用収益率	同左	ニ. 数理計算上の差異の処理年数		主として発生時の従業員の平均残存勤務期間（平成22年度発生分は主として16年、平成21年度発生分は主として15年、平成19年度及び平成20年度発生分は主として14年、平成18年度以前発生分は主として12年）による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。		ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	同左
イ. 勤務費用	6,563																																																				
ロ. 利息費用	3,584																																																				
ハ. 期待運用収益	△247																																																				
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	90																																																				
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	3,126																																																				
ヘ. 退職給付費用	13,117																																																				
(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	13,117																																																				
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																				
ロ. 割引率	主として2.0%																																																				
ハ. 期待運用収益率	主として0.1%																																																				
ニ. 数理計算上の差異の処理年数																																																					
主として発生時の従業員の平均残存勤務期間（平成21年度発生分は主として15年、平成19年度及び平成20年度発生分は主として14年、平成18年度以前発生分は主として12年）による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。																																																					
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	一部の連結子会社において15年																																																				
イ. 勤務費用	6,387																																																				
ロ. 利息費用	3,357																																																				
ハ. 期待運用収益	△260																																																				
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	174																																																				
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	2,220																																																				
ヘ. 退職給付費用	11,878																																																				
(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	11,878																																																				
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	同左																																																				
ロ. 割引率	同左																																																				
ハ. 期待運用収益率	同左																																																				
ニ. 数理計算上の差異の処理年数																																																					
主として発生時の従業員の平均残存勤務期間（平成22年度発生分は主として16年、平成21年度発生分は主として15年、平成19年度及び平成20年度発生分は主として14年、平成18年度以前発生分は主として12年）による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。																																																					
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	同左																																																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
税務上の繰越欠損金	税務上の繰越欠損金
30,857 百万円	20,431 百万円
未実現損益	未実現損益
17,135	17,158
減損損失	減損損失
11,764	9,949
退職給付引当金	退職給付引当金
11,453	10,946
賞与引当金	賞与引当金
7,152	8,689
株式評価損	株式評価損
5,943	5,099
たな卸資産評価損	土地再評価差額金
5,544	4,921
土地再評価差額金	たな卸資産評価損
4,971	3,861
その他	その他
38,443	43,403
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
133,268	124,462
評価性引当額	評価性引当額
△75,262	△66,024
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
58,006	58,438
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
11,557	12,136
租税特別措置法上の準備金等	土地再評価差額金
5,562	5,233
土地再評価差額金	租税特別措置法上の準備金等
5,234	4,555
その他	その他
18,477	20,678
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
40,832	42,602
繰延税金資産・負債の純額	繰延税金資産・負債の純額
17,173	15,835
(負債：△)	(負債：△)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.6%	40.6%
(調整)	(調整)
交際費等の損金不算入項目	連結子会社との税率差異
21.7	△9.5
益金不算入項目の移転補償金	評価性引当額の減少
△21.4	△10.4
連結子会社との税率差異	その他
△38.4	1.1
子会社への投資に係る一時差異	税効果会計適用後の法人税等の負担率
2.5	21.8%
その他	
2.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
7.1%	

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	鉄鋼 関連事業	電力卸 供給事業	アルミ・銅 関連事業	機械 関連事業	建設機械 関連事業	不動産 関連事業	電子材料・ その他の事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	700,982	81,589	260,728	302,190	259,961	38,802	26,766	1,671,021	—	1,671,021
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	17,076	—	1,034	3,314	73	7,439	16,858	45,796	△45,796	—
計	718,058	81,589	261,762	305,504	260,035	46,241	43,625	1,716,818	△45,796	1,671,021
営業費用	742,391	61,273	254,189	276,476	252,091	43,129	43,849	1,673,400	△48,394	1,625,006
営業損益	△24,332	20,316	7,573	29,027	7,944	3,112	△223	43,418	2,597	46,015
II 資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出										
資産	910,098	138,174	215,616	274,804	260,673	109,922	65,515	1,974,806	274,539	2,249,345
減価償却費	72,074	11,195	18,170	7,049	5,442	1,338	2,559	117,830	1,004	118,835
減損損失	2,925	—	568	18	4	42	—	3,558	17	3,576
資本的支出	83,246	129	8,678	9,152	21,874	2,968	1,082	127,131	1,607	128,739

(注) 1. 事業区分は、当社の経営組織上の管理区分を基本に、一般的な製品等の類似性を考慮して決定しております。

2. 各事業の主な製品又は事業内容は、「第1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載しております。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、303,673百万円であります。その主なものは、親会社の管理部門における資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,443,633	175,237	52,151	1,671,021	—	1,671,021
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	104,800	3,651	1,635	110,087	△110,087	—
計	1,548,433	178,888	53,786	1,781,108	△110,087	1,671,021
営業費用	1,524,827	159,317	50,097	1,734,242	△109,236	1,625,006
営業利益	23,605	19,571	3,688	46,866	△850	46,015
II 資産	1,740,697	177,428	68,570	1,986,696	262,649	2,249,345

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・中国、シンガポール、タイ、マレーシア

(2) その他の地域・・・北米

当連結会計年度より全セグメントの売上高の合計に占めるアジアの割合が10%を上回ったため、アジアを区分して記載しております。なお、前連結会計年度におけるアジアの売上高は196,754百万円、営業費用は183,107百万円、営業利益は13,646百万円、資産は140,420百万円であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、303,673百万円であります。その主なものは、親会社の管理部門における資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	402,955	155,889	558,844
II 連結売上高（百万円）			1,671,021
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	24.1	9.3	33.4

- (注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア・・・中国、台湾、韓国、タイ、マレーシア
 (2) その他の地域・・・北米、中東
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、社内に製品・サービス別の事業部門（一部の製品・サービスについては子会社）を置き、各事業部門及び子会社は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業部門及び子会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「鉄鋼事業部門」、「溶接事業部門」、「アルミ・銅事業部門」、「機械事業部門」、及び「資源・エンジニアリング事業部門」の5つのセグメントと、当社の子会社をそれぞれ親会社とする企業集団である「神鋼環境ソリューション」、「コベルコ建機」及び「コベルコクレーン」の3つのセグメントを合わせた、8つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な製品又は事業内容は、「第1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの損益は、経常損益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						
	鉄鋼 事業部門	溶接 事業部門	アルミ・銅 事業部門	機械 事業部門	資源・エンジニア リング事業部門	神鋼環境 ソリューション	コベルコ 建機
売上高							
外部顧客への売上高	705,993	76,081	260,728	166,218	57,343	78,964	213,132
セグメント間の内部売上高又は振替高	36,098	120	1,034	7,554	8,221	3,923	1,445
計	742,091	76,202	261,762	173,772	65,564	82,887	214,578
セグメント損益	△24,690	1,739	2,228	20,859	4,741	1,650	5,535
セグメント資産	974,382	59,192	215,616	117,389	99,118	66,464	234,276
その他の項目							
減価償却費	78,718	3,307	18,170	5,333	530	1,174	4,445
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	57
受取利息	81	35	86	109	535	11	1,729
支払利息	10,060	69	2,464	355	27	108	2,669
持分法投資損益	1,628	310	△561	44	△130	—	△657
持分法適用会社への投資額	37,343	2,274	1,840	325	6,191	—	3,938
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	82,286	1,089	8,678	8,162	553	456	20,572

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	コベルコ クレーン	計				
売上高						
外部顧客への売上高	46,829	1,605,290	62,699	1,667,990	3,031	1,671,021
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,383	66,781	15,071	81,853	△81,853	—
計	55,213	1,672,072	77,771	1,749,843	△78,821	1,671,021
セグメント損益	1,225	13,290	3,090	16,380	△6,122	10,258
セグメント資産	49,062	1,815,503	157,180	1,972,684	276,661	2,249,345
その他の項目						
減価償却費	996	112,678	3,862	116,540	2,294	118,835
のれんの償却額	—	57	15	73	129	202
受取利息	29	2,620	53	2,673	△353	2,320
支払利息	92	15,848	630	16,478	4,844	21,322
持分法投資損益	15	650	935	1,585	222	1,808
持分法適用会社への投資額	252	52,166	9,145	61,312	1,939	63,252
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,301	123,101	4,036	127,138	1,600	128,739

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、神鋼不動産（不動産開発・建設・分譲・仲介・リフォーム等の不動産関連事業）、コベルコ科研（特殊合金他新材料（ターゲット材等）、各種材料の分析・解析等）、及びその他の事業を含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント損益の調整額は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	金額
全社損益（※）	△1,736
その他の調整額	△4,385
セグメント損益の調整額	△6,122

（※）全社損益は、主に事業セグメントに帰属しない財務関連の損益等であります。

(2) セグメント資産の調整額は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	金額
全社資産（※）	383,483
その他の調整額	△106,822
セグメント資産の調整額	276,661

（※）全社資産は、主に事業セグメントに帰属しない投資有価証券等であります。

- (3) 減価償却費の調整額2,294百万円は事業セグメントに帰属しない本社所管資産に係るもの等であります。
(4) のれんの償却額の調整額129百万円は、事業セグメントに帰属しない連結子会社による投資に係るもの等であります。
(5) 受取利息の調整額△353百万円は主にセグメント間取引の消去に係るもの等であります。
(6) 支払利息の調整額4,844百万円は事業セグメントに帰属しない財務関連負債に係るもの等であります。
(7) 持分法投資損益の調整額222百万円は事業セグメントに帰属しない持分法適用会社に係るもの等であります。
(8) 持分法適用会社への投資額の調整額1,939百万円はセグメント間取引に係るもの等であります。
(9) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,600百万円は事業セグメントに帰属しない本社所管資産に係るもの等であります。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						
	鉄鋼 事業部門	溶接 事業部門	アルミ・銅 事業部門	機械 事業部門	資源・エンジニア リング事業部門	神鋼環境 ソリューション	コベルコ 建機
売上高							
外部顧客への売上高	802,923	76,353	301,144	149,197	62,545	67,376	311,946
セグメント間の内部売上高又は振替高	37,457	1,438	2,872	5,323	1,718	2,228	1,197
計	840,381	77,791	304,017	154,521	64,264	69,605	313,143
セグメント損益	23,734	4,620	14,790	14,513	3,051	3,135	26,303
セグメント資産	969,393	62,327	213,798	149,747	74,839	52,315	285,065
その他の項目							
減価償却費	75,732	2,799	15,736	5,748	552	1,203	6,452
のれんの償却額	—	486	21	—	0	—	10
受取利息	76	46	130	25	634	18	2,515
支払利息	8,272	22	2,060	190	83	69	3,938
持分法投資損益	2,497	365	△446	22	△1,083	—	491
持分法適用会社への投資額	36,849	1,293	634	311	7,710	—	7,309
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	54,544	970	9,550	3,685	323	1,809	12,371

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	コベルコ クレーン	計				
売上高						
外部顧客への売上高	35,294	1,806,782	50,239	1,857,022	1,552	1,858,574
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,673	57,910	15,340	73,250	△73,250	—
計	40,968	1,864,692	65,580	1,930,272	△71,698	1,858,574
セグメント損益	△1,363	88,785	6,493	95,278	△6,196	89,082
セグメント資産	44,251	1,851,739	161,163	2,012,902	218,630	2,231,532
その他の項目						
減価償却費	909	109,134	3,446	112,581	2,238	114,819
のれんの償却額	—	517	—	517	—	517
受取利息	18	3,465	47	3,513	△382	3,130
支払利息	87	14,724	546	15,271	5,413	20,685
持分法投資損益	△61	1,785	1,152	2,938	139	3,077
持分法適用会社への投資額	335	54,443	9,839	64,283	△3,171	61,112
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,411	85,667	4,646	90,313	1,064	91,378

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、神鋼不動産（不動産開発・建設・分譲・仲介・リフォーム等の不動産関連事業）、コベルコ科研（特殊合金他新材料（ターゲット材等）、各種材料の分析・解析等）、及びその他の事業を含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント損益の調整額は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	金額
全社損益（※）	△6,310
その他の調整額	114
セグメント損益の調整額	△6,196

（※）全社損益は、主に事業セグメントに帰属しない財務関連の損益等であります。

(2) セグメント資産の調整額は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	金額
全社資産（※）	312,586
その他の調整額	△93,956
セグメント資産の調整額	218,630

（※）全社資産は、主に事業セグメントに帰属しない投資有価証券等であります。

(3) 減価償却費の調整額2,238百万円は事業セグメントに帰属しない本社所管資産に係るもの等であります。

(4) 受取利息の調整額△382百万円は主にセグメント間取引の消去に係るもの等であります。

(5) 支払利息の調整額5,413百万円は事業セグメントに帰属しない財務関連負債に係るもの等であります。

(6) 持分法投資損益の調整額139百万円は事業セグメントに帰属しない持分法適用会社に係るもの等であります。

(7) 持分法適用会社への投資額の調整額△3,171百万円はセグメント間取引に係るもの等であります。

(8) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,064百万円は事業セグメントに帰属しない本社所管資産に係るもの等であります。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
1,192,612	263,466	402,495	1,858,574

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国別に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
神鋼商事(株)	267,029	鉄鋼事業部門等
(株)メタルワン	211,897	鉄鋼事業部門等

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						
	鉄鋼 事業部門	溶接 事業部門	アルミ・銅 事業部門	機械 事業部門	資源・エンジニア リング事業部門	神鋼環境 ソリューション	コベルコ 建機
当期償却額	—	486	21	—	0	—	10
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

	報告セグメント		その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	コベルコ クレーン	計				
当期償却額	—	517	—	517	—	517
当期末残高	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容		取引内容	取引 金額	科目	期末 残高	
						役員の 兼任等	事業上の 関係					
関連 会社	神鋼商事 (株)	大阪市 中央区	百万円 5,650	鉄鋼、非鉄 金属、機械 等の売買及 び輸出入	直接 13.33% 間接 0.21% (21.56%)	8人	当社は同社に製 品の一部を販売 しております。 また、同社より 鉄鋼原料その他 の原材料（設備 用資材を含む） を購入しており ます。	営業 取引	鉄鋼、非鉄 金属、機械 等の販売	百万円 194,331	売掛金	百万円 18,263
								営業 取引	鉄鋼原料、 その他の原 材料、設備 用資材等の 購入	247,696	買掛金	25,335
	関西熱化 学(株)	兵庫県 尼崎市	6,000	コークス類 その他各種 化学工業品 の製造、販 売	直接 24.00%	6人	当社は石炭を売 却し、同社より コークスを購入 しております。	営業 取引	石炭の売却	73,933	未収入 金	11,942
								営業 取引	コークス の購入	93,218	買掛金	16,915

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

一般取引と同様に市場実勢を勘案し、価格交渉の上、決定しております。

2. 神鋼商事(株)との営業取引の取引金額には、連結財務諸表の作成にあたって相殺消去した神鋼商事(株)経由の連結子会社との取引は含んでおりません。

3. 消費税額は、科目の期末残高に含まれておりますが、取引金額には含まれておりません。

4. ()内は、議決権行使に関し同意している者の所有割合で外数であります。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容		取引内容	取引 金額	科目	期末 残高	
						役員の 兼任等	事業上の 関係					
関連 会社	神鋼商事 (株)	大阪市 中央区	百万円 5,650	鉄鋼、非鉄 金属、機械 等の売買及 び輸出入	直接 13.33% 間接 0.21% (21.56%)	8人	当社は同社に製 品の一部を販売 しております。 また、同社より 鉄鋼原料その他 の原材料（設備 用資材を含む） を購入しており ます。	営業 取引	鉄鋼、非鉄 金属、機械 等の販売	百万円 216,324	売掛金	百万円 18,327
								営業 取引	鉄鋼原料、 その他の原 材料、設備 用資材等の 購入	363,751	買掛金	30,059
	関西熱化 学(株)	兵庫県 尼崎市	6,000	コークス類 その他各種 化学工業品 の製造、販 売	直接 24.00%	5人	当社は石炭を売 却し、同社より コークスを購入 しております。	営業 取引	石炭の売却	78,360	未収入 金	12,590
								営業 取引	コークス の購入	95,681	買掛金	22,184

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

一般取引と同様に市場実勢を勘案し、価格交渉の上、決定しております。

2. 神鋼商事(株)との営業取引の取引金額には、連結財務諸表の作成にあたって相殺消去した神鋼商事(株)経由の連結子会社との取引は含んでおりません。

3. 消費税額は、科目の期末残高に含まれておりますが、取引金額には含まれておりません。

4. ()内は、議決権行使に関し同意している者の所有割合で外数であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	172円08銭	1株当たり純資産額	182円81銭
1株当たり当期純利益	2円09銭	1株当たり当期純利益	17円63銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		
当期純利益(百万円)	6,304	52,939
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,304	52,939
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,002,451	3,002,113

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	無担保社債	平成8.12.20 ～平成21.6.16	(-) 212,300	(35,300) 212,300	1.19～3.40	無し	平成23.12.20 ～平成31.4.26
連結子会社(1社)	無担保社債	平成18.10.31 ～平成20.11.28	(235) 1,122	(536) 885	1.04～1.71	無し	平成23.10.31 ～平成25.11.30
合計		—	(235) 213,422	(35,836) 213,185	—	—	—

(注) 1. 当期末残高の()内は、1年以内に償還すべき社債として流動負債に計上した金額で内数であります。

2. 連結子会社が発行している無担保社債は、銀行保証付の社債であり、保証に対し根抵当権を設定しております。

3. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
35,836	35,176	20,172	26,000	20,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	108,474	80,443	2.19	—
1年以内に返済予定の長期借入金	59,401	90,214	1.53	—
1年以内に返済予定のリース債務	6,128	6,397	2.63	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	525,170	441,099	1.77	平成24年1月 ～平成39年1月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	41,969	36,453	2.98	平成24年1月 ～平成40年12月
その他有利子負債				
支払手形及び買掛金(ユーザンス、1年内返済)	27,008	24,682	1.20	—
その他(未払金他)	13,807	12,162	2.93	平成23年1月 ～平成31年9月
合計	781,961	691,451	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	63,864	168,238	47,330	50,453
リース債務	8,787	6,209	11,796	8,818
その他有利子負債	1,032	927	910	883

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	457,427	464,627	433,735	502,784
税金等調整前四半 期純利益(百万円)	37,837	11,312	29,565	10,152
四半期純利益 (百万円)	20,021	9,430	17,771	5,716
1株当たり四半期 純利益 (円)	6.66	3.14	5.91	1.90

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,615	40,728
受取手形	※1 997	※1 1,158
売掛金	※1 105,967	※1 111,221
リース債権	—	1,111
商品及び製品	59,106	69,152
仕掛品	※4 98,953	※4 86,342
原材料及び貯蔵品	67,872	84,440
前渡金	5,444	6,901
前払費用	2,428	3,947
繰延税金資産	20,236	10,812
短期貸付金	※1, ※6 127,354	※1, ※6 86,103
未収入金	※1 40,620	※1 42,971
その他	10,079	10,808
貸倒引当金	△453	△123
流動資産合計	591,225	555,577
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	112,507	107,050
構築物（純額）	56,580	55,815
機械及び装置（純額）	276,440	254,174
車両運搬具（純額）	489	433
工具、器具及び備品（純額）	5,533	4,837
土地	74,066	73,278
建設仮勘定	65,694	69,382
有形固定資産合計	※2, ※3 591,311	※2, ※3 564,972
無形固定資産		
ソフトウェア	12,270	14,008
施設利用権	2,283	2,061
その他	145	89
無形固定資産合計	14,699	16,159

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	140,563	134,112
関係会社株式	174,079	175,456
出資金	2,380	2,492
関係会社出資金	4,731	12,775
長期貸付金	5,184	5,105
従業員に対する長期貸付金	104	94
関係会社長期貸付金	※3 34,940	※3 33,989
破産更生債権等	21	18
固定化営業債権	6,585	1,167
長期前払費用	4,186	3,113
前払年金費用	27,338	24,666
その他	7,270	6,302
貸倒引当金	△6,416	△800
投資その他の資産合計	400,969	398,492
固定資産合計	1,006,981	979,624
資産合計	1,598,206	1,535,201
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 284,108	※1 294,158
短期借入金	79,631	79,371
リース債務	6,026	6,193
1年内償還予定の社債	—	35,300
未払金	40,982	29,733
未払費用	20,444	22,133
未払法人税等	—	759
前受金	38,536	29,879
預り金	9,231	10,790
前受収益	242	773
賞与引当金	6,782	8,697
製品保証引当金	7,237	4,344
工事損失引当金	※4 2,688	※4 8,237
事業整理損失引当金	137	18
資産除去債務	—	373
その他	7,469	8,265
流動負債合計	503,519	539,027

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定負債		
社債	212,300	177,000
長期借入金	404,676	338,005
リース債務	※1 41,373	※1 35,271
繰延税金負債	12,891	7,076
退職給付引当金	9,040	4,986
環境対策引当金	2,045	1,754
資産除去債務	—	2,087
その他	3,826	3,503
固定負債合計	686,154	569,684
負債合計	1,189,673	1,108,712
純資産の部		
株主資本		
資本金	233,313	233,313
資本剰余金		
資本準備金	83,172	83,172
資本剰余金合計	83,172	83,172
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	273	190
海外投資等損失準備金	97	97
固定資産圧縮積立金	934	923
繰越利益剰余金	119,390	140,771
利益剰余金合計	120,695	141,983
自己株式	△50,670	△50,929
株主資本合計	386,510	407,539
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,528	18,492
繰延ヘッジ損益	493	457
評価・換算差額等合計	22,022	18,949
純資産合計	408,532	426,489
負債純資産合計	1,598,206	1,535,201

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	※1 990,917	※1 1,090,108
売上原価		
製品期首たな卸高	36,238	30,931
当期製品製造原価	914,006	964,453
他勘定受入高	※2 13,541	※2 17,704
合計	963,786	1,013,089
他勘定振替高	※3 7,627	※3 10,675
製品期末たな卸高	30,931	36,045
製品売上原価	※4 925,226	※4 966,368
売上総利益	65,690	123,739
販売費及び一般管理費		
運搬費	27,914	31,561
貸倒引当金繰入額	138	—
給料及び手当	7,404	7,665
賞与引当金繰入額	826	1,156
退職給付費用	698	635
福利厚生費	2,526	2,534
賃借料	4,016	3,755
研究開発費	5,469	6,517
租税公課	1,302	1,653
旅費及び交通費	2,020	2,459
減価償却費	1,053	1,305
業務委託費	5,950	6,333
その他	5,245	7,650
販売費及び一般管理費合計	64,566	73,228
営業利益	1,124	50,510
営業外収益		
受取利息	1,628	1,215
受取配当金	17,661	14,823
業務分担金	15,032	13,419
受取賃貸料	5,444	—
その他	10,725	12,501
営業外収益合計	※6, ※7 50,493	※6, ※7 41,960
営業外費用		
支払利息	9,625	9,242
社債利息	5,278	4,320
出向者等労務費	※8 26,299	※8 23,785
その他	※8 23,223	※8 26,994
営業外費用合計	64,427	64,343
経常利益又は経常損失(△)	△12,809	28,127

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
関係会社株式売却益	—	3,178
特別利益合計	—	3,178
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,325
減損損失	※9 2,951	—
特別損失合計	2,951	2,325
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△15,761	28,980
法人税、住民税及び事業税	△7,283	△6,681
法人税等調整額	△11,278	5,316
法人税等合計	△18,561	△1,364
当期純利益	2,800	30,345

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		538,068	58.8	613,818	61.7
労務費		70,606	7.7	74,607	7.5
経費					
外注加工費		114,082		110,803	
減価償却費		83,108		80,869	
その他		109,805		114,080	
計		306,996	33.5	305,753	30.8
当期総製造費用		915,671	100.0	994,179	100.0
半製品・仕掛品期首たな卸高	※1	159,295		127,128	
他勘定受入高		13,204		17,721	
計		1,088,171		1,139,029	
他勘定振替高	※2	47,036		55,126	
半製品・仕掛品期末たな卸高		127,128		119,449	
当期製品製造原価		914,006		964,453	

(注) ※1 他勘定受入高の主なものは、外部調達半製品等の受入であります。

※2 他勘定振替高の主なものは、販売費及び一般管理費等へ振り替えた研究開発費であります。

3 当期製品製造原価に含まれる引当金繰入額は、次のとおりであります。

	(前事業年度)	(当事業年度)
賞与引当金繰入額	4,928 百万円	6,488 百万円
製品保証引当金繰入額	1,523 百万円	1,699 百万円
工事損失引当金繰入額	2,176 百万円	6,863 百万円

(原価計算の方法)

鉄鋼、溶接並びにアルミ・銅事業部門においては、主として標準原価計算制度による組別工程別総合原価計算を採用しております。また、機械及び資源・エンジニアリング事業部門においては、主として実際原価計算制度（ただし賃金・間接費等は予定金額を使用）による個別原価計算を採用しております。なお、原価差額は期末において調整し、実際原価に修正しております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	233,313	233,313
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	233,313	233,313
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	83,172	83,172
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	83,172	83,172
資本剰余金合計		
前期末残高	83,172	83,172
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	83,172	83,172
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	388	273
当期変動額		
特別償却準備金の積立	0	—
特別償却準備金の取崩	△115	△82
当期変動額合計	△115	△82
当期末残高	273	190
海外投資等損失準備金		
前期末残高	97	97
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	97	97
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,085	934
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	0	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△151	△10
当期変動額合計	△151	△10
当期末残高	934	923

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	116,383	119,390
当期変動額		
特別償却準備金の積立	△0	—
特別償却準備金の取崩	115	82
海外投資等損失準備金の積立	△0	—
固定資産圧縮積立金の積立	△0	—
固定資産圧縮積立金の取崩	151	10
剰余金の配当	—	△9,022
当期純利益	2,800	30,345
自己株式の処分	△60	△34
当期変動額合計	3,006	21,381
当期末残高	119,390	140,771
利益剰余金合計		
前期末残高	117,954	120,695
当期変動額		
剰余金の配当	—	△9,022
当期純利益	2,800	30,345
自己株式の処分	△60	△34
当期変動額合計	2,740	21,288
当期末残高	120,695	141,983
自己株式		
前期末残高	△50,722	△50,670
当期変動額		
自己株式の取得	△39	△320
自己株式の処分	91	61
当期変動額合計	51	△258
当期末残高	△50,670	△50,929
株主資本合計		
前期末残高	383,718	386,510
当期変動額		
剰余金の配当	—	△9,022
当期純利益	2,800	30,345
自己株式の取得	△39	△320
自己株式の処分	30	27
当期変動額合計	2,791	21,029
当期末残高	386,510	407,539

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	103	21,528
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,425	△3,036
当期変動額合計	21,425	△3,036
当期末残高	21,528	18,492
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△2,313	493
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,807	△36
当期変動額合計	2,807	△36
当期末残高	493	457
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△2,210	22,022
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,233	△3,072
当期変動額合計	24,233	△3,072
当期末残高	22,022	18,949
純資産合計		
前期末残高	381,507	408,532
当期変動額		
剰余金の配当	—	△9,022
当期純利益	2,800	30,345
自己株式の取得	△39	△320
自己株式の処分	30	27
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,233	△3,072
当期変動額合計	27,025	17,956
当期末残高	408,532	426,489

【重要な会計方針】

項目	前事業年度	当事業年度
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)満期保有目的の債券 原価基準</p> <p>(2)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価基準</p> <p>(3)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価基準 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価基準</p>	<p>(1)満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2)子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3)その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブの評価基準	時価基準	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>原材料及び貯蔵品及び鉄鋼・溶接部門 (高砂鑄鍛鋼工場を除く)、アルミ・銅部門の製品、半製品、仕掛品は総平均法、高砂鑄鍛鋼工場及び機械部門の製品、仕掛品は個別法による原価基準(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p>	<p>原材料及び貯蔵品及び鉄鋼事業部門 (高砂鑄鍛鋼工場を除く)、溶接事業部門及びアルミ・銅事業部門の製品、半製品、仕掛品は総平均法、高砂鑄鍛鋼工場並びに機械事業部門及び資源・エンジニアリング事業部門の製品、仕掛品は個別法による原価基準(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 (ア)自己所有の固定資産 建物及び構築物は定額法、その他は定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (イ)リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るもの 自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法によっております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るもの リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産 (ア)自己所有の固定資産 同左</p> <p>(イ)リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るもの 同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るもの 同左</p>

項目	前事業年度	当事業年度
<p>5. 繰延資産の処理方法</p> <p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>7. 引当金の計上基準</p>	<p>(2)無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)長期前払費用 均等償却しております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、為替予約を振り当てたものを除き、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)製品保証引当金 機械部門の産業機械及び鉄鋼・溶接部門の鋳鍛鋼品の販売後の保証費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の経験率に基づく当事業年度負担見積額のほか、特定案件の当事業年度負担見積額を計上しております。</p> <p>(4)工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事の損失見積額を計上しております。</p> <p>(5)事業整理損失引当金 事業再構築に伴い発生する損失に備えるため、当事業年度末における損失見積額を計上しております。</p>	<p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p> <p>同左</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)製品保証引当金 機械事業部門の産業機械、資源・エンジニアリング事業部門のプラント及び鉄鋼事業部門の鋳鍛鋼品の販売後の保証費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の経験率に基づく当事業年度負担見積額を計上しております。</p> <p>(4)工事損失引当金 同左</p> <p>(5)事業整理損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度	当事業年度
8. 収益の計上基準	<p>(6)環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用及び高砂製作所における土壌汚染拡散防止工事に係る費用等について、当事業年度末における見積額を計上しております。</p> <p>(7)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間で、それぞれ発生翌事業年度から定額法により費用処理することとしております。</p> <p>エンジニアリング事業の請負工事については、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事には工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計処理の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、エンジニアリング事業の長期（工期一年以上）の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる当事業年度の売上高及び損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(6)環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用及び高砂製作所における土壌汚染拡散防止工事に係る費用について、当事業年度末における見積額を計上しております。</p> <p>(7)退職給付引当金 同左</p> <p>機械事業部門及び資源・エンジニアリング事業部門の請負工事については、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事には工事完成基準を適用しております。</p>

項目	前事業年度	当事業年度
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、個別に為替予約を付した外貨建金銭債権債務等については振当処理を行なっております。 また、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については特例処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ア)ヘッジ手段 為替予約取引、金利スワップ取引及び商品先渡取引 (イ)ヘッジ対象 為替、金利及びアルミ等地金の売買に係る相場変動による損失の可能性がある資産又は負債（予定取引により発生が見込まれるものを含む。）</p> <p>(3)ヘッジ方針及びヘッジ有効性の評価方法 相場変動のリスクの低減を目的としてヘッジ取引を実施しており、投機を目的としたヘッジ取引は一切実施しないこととしております。 ヘッジ有効性の評価については、内部規程に基づき実施しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ア)ヘッジ手段 同左 (イ)ヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針及びヘッジ有効性の評価方法 同左</p>
10. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1)消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2)連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1)同左</p> <p>(2)同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度	当事業年度
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、経常利益は136百万円、税引前当期純利益は2,461百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度	当事業年度
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「受取賃貸料」(前事業年度5,665百万円)は、営業外収益の総額の10/100を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>「受取賃貸料」については、前事業年度は区分掲記しておりましたが、営業外収益の総額の10/100以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の金額は4,009百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

	前事業年度	当事業年度																																				
※1	<p>関係会社との取引に基づいて発生した、区分掲記されたもの以外の主な資産負債は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>42,867 百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>47,281</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>26,526</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>70,524</td> </tr> <tr> <td>リース債務(固定負債)</td> <td>19,649</td> </tr> </table> <p>関係会社に対するその他の負債の合計額が負債及び純資産の合計額の1/100を超えており、その金額は31,566百万円であります。</p>	受取手形及び売掛金	42,867 百万円	短期貸付金	47,281	未収入金	26,526	買掛金	70,524	リース債務(固定負債)	19,649	<p>関係会社との取引に基づいて発生した、区分掲記されたもの以外の主な資産負債は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>43,438 百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>42,007</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>28,398</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>84,134</td> </tr> <tr> <td>リース債務(固定負債)</td> <td>16,642</td> </tr> </table> <p>関係会社に対するその他の負債の合計額が負債及び純資産の合計額の1/100を超えており、その金額は29,386百万円であります。</p>	受取手形及び売掛金	43,438 百万円	短期貸付金	42,007	未収入金	28,398	買掛金	84,134	リース債務(固定負債)	16,642																
受取手形及び売掛金	42,867 百万円																																					
短期貸付金	47,281																																					
未収入金	26,526																																					
買掛金	70,524																																					
リース債務(固定負債)	19,649																																					
受取手形及び売掛金	43,438 百万円																																					
短期貸付金	42,007																																					
未収入金	28,398																																					
買掛金	84,134																																					
リース債務(固定負債)	16,642																																					
※2	<p>有形固定資産の減価償却累計額は1,674,172百万円であります。</p>	<p>有形固定資産の減価償却累計額は1,732,225百万円であります。</p>																																				
※3	<p>担保資産及び担保付債務</p> <table border="0"> <tr> <td>担保に供している資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>34,231 百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td>8,701</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,668</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49,602 ※(ア)</td> </tr> </table> <p>上記のうち財団抵当に係るものは23,257百万円であります。※(イ)</p> <p>担保の原因となっている債務</p> <table border="0"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1 百万円</td> </tr> <tr> <td>上記のうち財団抵当に係るものは1百万円であります。※(イ)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>関係会社の金融機関借入金</td> <td>89,833 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>※(ア)</td> </tr> </table> <p>※(ア) 当事業年度末の担保に供している資産のうち26,327百万円は、電力卸供給事業の事業主体である神鋼神戸発電(株)の金融機関借入金87,349百万円に対して、抵当権等を設定したものであります。</p> <p>※(イ) 当事業年度末の担保に供している資産のうち財団抵当に供しているものには、上記の債務のほかに短期借入金3,401百万円、長期借入金8,126百万円に対して、抵当権設定の予約が付されております。</p>	担保に供している資産		有形固定資産	34,231 百万円	関係会社長期貸付金	8,701	その他	6,668	合計	49,602 ※(ア)	長期借入金	1 百万円	上記のうち財団抵当に係るものは1百万円であります。※(イ)		関係会社の金融機関借入金	89,833 百万円		※(ア)	<p>担保資産及び担保付債務</p> <table border="0"> <tr> <td>担保に供している資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>31,531 百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td>2,271</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>9,421</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43,225 ※(ア)</td> </tr> </table> <p>上記のうち財団抵当に係るものは21,400百万円であります。※(イ)</p> <p>担保の原因となっている債務</p> <table border="0"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1 百万円</td> </tr> <tr> <td>上記のうち財団抵当に係るものは1百万円であります。※(イ)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>関係会社の金融機関借入金</td> <td>77,963 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>※(ア)</td> </tr> </table> <p>※(ア) 当事業年度末の担保に供している資産のうち21,806百万円は、電力卸供給事業の事業主体である神鋼神戸発電(株)の金融機関借入金75,644百万円に対して、抵当権等を設定したものであります。</p> <p>※(イ) 当事業年度末の担保に供している資産のうち財団抵当に供しているものには、上記の債務のほかに短期借入金2,621百万円、長期借入金5,505百万円に対して、抵当権設定の予約が付されております。</p>	担保に供している資産		有形固定資産	31,531 百万円	関係会社長期貸付金	2,271	その他	9,421	合計	43,225 ※(ア)	長期借入金	1 百万円	上記のうち財団抵当に係るものは1百万円であります。※(イ)		関係会社の金融機関借入金	77,963 百万円		※(ア)
担保に供している資産																																						
有形固定資産	34,231 百万円																																					
関係会社長期貸付金	8,701																																					
その他	6,668																																					
合計	49,602 ※(ア)																																					
長期借入金	1 百万円																																					
上記のうち財団抵当に係るものは1百万円であります。※(イ)																																						
関係会社の金融機関借入金	89,833 百万円																																					
	※(ア)																																					
担保に供している資産																																						
有形固定資産	31,531 百万円																																					
関係会社長期貸付金	2,271																																					
その他	9,421																																					
合計	43,225 ※(ア)																																					
長期借入金	1 百万円																																					
上記のうち財団抵当に係るものは1百万円であります。※(イ)																																						
関係会社の金融機関借入金	77,963 百万円																																					
	※(ア)																																					

	前事業年度	当事業年度																								
※4	<p>損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は574百万円（仕掛品574百万円）であります。</p>	<p>損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は2,020百万円（仕掛品2,020百万円）であります。</p>																								
5	<p>保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関借入金等について、それぞれ保証を行なっております。</p> <table> <tr> <td>コベルコ建機(株)</td> <td>36,413</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>神鋼不動産(株)</td> <td>15,961</td> <td></td> </tr> <tr> <td>他20社他</td> <td>18,294</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>70,669</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 保証類似行為に該当するもの(2,026百万円)を含めております。</p> <p>社債の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <p>19,400 百万円</p>	コベルコ建機(株)	36,413	百万円	神鋼不動産(株)	15,961		他20社他	18,294		合計	70,669		<p>保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関借入金等について、それぞれ保証を行なっております。</p> <table> <tr> <td>コベルコ建機(株)</td> <td>33,495</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>神鋼不動産(株)</td> <td>12,383</td> <td></td> </tr> <tr> <td>他20社他</td> <td>15,504</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>61,382</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 保証類似行為に該当するもの(1,650百万円)を含めております。</p>	コベルコ建機(株)	33,495	百万円	神鋼不動産(株)	12,383		他20社他	15,504		合計	61,382	
コベルコ建機(株)	36,413	百万円																								
神鋼不動産(株)	15,961																									
他20社他	18,294																									
合計	70,669																									
コベルコ建機(株)	33,495	百万円																								
神鋼不動産(株)	12,383																									
他20社他	15,504																									
合計	61,382																									
※6	<p>「短期貸付金」には現先取引による短期貸付金79,933百万円が含まれております。この取引による担保受入有価証券の期末時価は79,933百万円であります。</p>	<p>「短期貸付金」には現先取引による短期貸付金43,962百万円が含まれております。この取引による担保受入有価証券の期末時価は43,962百万円であります。</p>																								
7	<p>貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>120,000</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td>—</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>120,000</td> <td></td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	120,000	百万円	借入実行額	—		差引額	120,000		<p>貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>120,000</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td>—</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>120,000</td> <td></td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	120,000	百万円	借入実行額	—		差引額	120,000							
貸出コミットメントの総額	120,000	百万円																								
借入実行額	—																									
差引額	120,000																									
貸出コミットメントの総額	120,000	百万円																								
借入実行額	—																									
差引額	120,000																									

(損益計算書関係)

	前事業年度	当事業年度
※1	関係会社に対する売上高は302,002百万円であります。	関係会社に対する売上高は329,880百万円であります。
※2	他勘定受入高13,541百万円は、製品購入等13,514百万円が主なものであります。	他勘定受入高17,704百万円は、製品購入等17,593百万円が主なものであります。
※3	他勘定振替高7,627百万円は、製品有償支給等6,187百万円が主なものであります。	他勘定振替高10,675百万円は、製品有償支給等6,493百万円が主なものであります。
※4	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損△17,210百万円が売上原価に含まれております。(△は売上原価の控除)	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損△3,649百万円が売上原価に含まれております。(△は売上原価の控除)
5	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は19,081百万円であります。	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は21,388百万円であります。
※6	関係会社に係る営業外収益で、営業外収益の総額の10/100を超えているものは、次のとおりであります。	関係会社に係る営業外収益で、営業外収益の総額の10/100を超えているものは、次のとおりであります。
	受取配当金 15,719 百万円	受取配当金 12,738 百万円
	業務分担金 11,412	業務分担金 10,183
※7	関係会社に係るその他の営業外収益の合計額が営業外収益総額の10/100を超えており、その金額は10,024百万円であります。	関係会社に係るその他の営業外収益の合計額が営業外収益総額の10/100を超えており、その金額は5,842百万円であります。
※8	出向者等労務費及び営業外費用のその他に含まれる引当金繰入額は、次のとおりであります。	出向者等労務費及び営業外費用のその他に含まれる引当金繰入額は、次のとおりであります。
	貸倒引当金繰入額 102 百万円	貸倒引当金繰入額 1 百万円
	賞与引当金繰入額 1,027 百万円	賞与引当金繰入額 1,052 百万円
	事業整理損失引当金繰入額 11 百万円	環境対策引当金繰入額 11 百万円
	環境対策引当金繰入額 161 百万円	

	前事業年度	当事業年度						
※9	<p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所及び件数</th> <th>種類及び金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神鋼加古川 病院用資産等</td> <td>兵庫県加古川市 他 計4件</td> <td>建物等 2,951</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は減損損失を把握するに当たって、原則として事業所毎にグルーピングしております。</p> <p>上記については、加古川市との間で譲渡に係る合意を行なったこと等に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,951百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物2,155百万円、構築物142百万円、機械及び装置143百万円、車両運搬具0百万円、工具、器具及び備品449百万円、土地41百万円、無形固定資産のその他19百万円、投資その他の資産のその他0百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、主として譲渡予定額に基づき算定した正味売却価額により測定しております。</p>	用途	場所及び件数	種類及び金額 (百万円)	神鋼加古川 病院用資産等	兵庫県加古川市 他 計4件	建物等 2,951	<p>_____</p>
用途	場所及び件数	種類及び金額 (百万円)						
神鋼加古川 病院用資産等	兵庫県加古川市 他 計4件	建物等 2,951						
10	<p>関係会社からの原材料貯蔵品の仕入高は459,943百万円であります。</p>	<p>関係会社からの原材料貯蔵品の仕入高は578,804百万円であります。</p>						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	107,601,537	236,186	193,810	107,643,913

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による取得 236,186株

2. 普通株式の自己株式数の減少の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による売渡し 193,810株

当事業年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	107,643,913	1,521,644	132,318	109,033,239

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による取得 1,521,644株

2. 普通株式の自己株式数の減少の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による売渡し 132,318株

(リース取引関係)

前事業年度	当事業年度																																									
<p>(借手側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 主として鉄鋼部門における生産設備</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 「重要な会計方針 4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 主として事務機器</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 「重要な会計方針 4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(i)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">220</td> <td style="text-align: center;">97</td> <td style="text-align: center;">122</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">3,250</td> <td style="text-align: center;">1,579</td> <td style="text-align: center;">1,671</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">830</td> <td style="text-align: center;">583</td> <td style="text-align: center;">246</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">3,276</td> <td style="text-align: center;">2,322</td> <td style="text-align: center;">953</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">317</td> <td style="text-align: center;">196</td> <td style="text-align: center;">120</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7,894</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,779</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,114</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(ii)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,100</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,013</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,114</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	建物	220	97	122	機械及び装置	3,250	1,579	1,671	車両運搬具	830	583	246	工具、器具 及び備品	3,276	2,322	953	ソフトウェア	317	196	120	合計	7,894	4,779	3,114	1年内	1,100	百万円	1年超	2,013		合計	3,114		<p>(借手側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 主として鉄鋼事業部門における生産設備</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、重要性が乏しくなったため、当事業年度よりその記載を省略しております。</p>
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																							
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																							
建物	220	97	122																																							
機械及び装置	3,250	1,579	1,671																																							
車両運搬具	830	583	246																																							
工具、器具 及び備品	3,276	2,322	953																																							
ソフトウェア	317	196	120																																							
合計	7,894	4,779	3,114																																							
1年内	1,100	百万円																																								
1年超	2,013																																									
合計	3,114																																									

前事業年度	当事業年度	
(iii) 支払リース料及び減価償却費相当額		
① 支払リース料	1,395	百万円
② 減価償却費相当額	1,395	
(iv) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引	
未経過リース料	未経過リース料	
1年内	1,520	百万円
1年超	4,751	
合計	6,272	
	1年内	1,939 百万円
	1年超	6,360
	合計	8,300

(有価証券関係)

前事業年度（平成22年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	6,887	15,973	9,086
関連会社株式	5,074	39,669	34,594
合計	11,961	55,642	43,680

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額（百万円）
子会社株式	152,522
関連会社株式	9,594

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度（平成23年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	6,887	19,532	12,645
関連会社株式	5,074	55,929	50,855
合計	11,961	75,462	63,500

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額（百万円）
子会社株式	152,065
関連会社株式	11,429

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度	当事業年度
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>株式評価損 23,500 百万円</p> <p>税務上の繰越欠損金 15,988</p> <p>減損損失 9,435</p> <p>賞与引当金 3,144</p> <p>たな卸資産評価損 2,984</p> <p>その他 24,708</p> <p>繰延税金資産小計 79,759</p> <p>評価性引当額 △56,012</p> <p>繰延税金資産合計 23,747</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 11,096</p> <p>その他 5,306</p> <p>繰延税金負債合計 16,402</p> <p>繰延税金資産・負債の純額 7,345</p> <p>(負債：△)</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>株式評価損 22,676 百万円</p> <p>減損損失 7,673</p> <p>税務上の繰越欠損金 6,761</p> <p>その他有価証券評価差額金 4,601</p> <p>賞与引当金 4,045</p> <p>その他 23,467</p> <p>繰延税金資産小計 69,225</p> <p>評価性引当額 △48,635</p> <p>繰延税金資産合計 20,590</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 11,392</p> <p>その他 5,461</p> <p>繰延税金負債合計 16,854</p> <p>繰延税金資産・負債の純額 3,735</p> <p>(負債：△)</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等の損金不算入項目 2.2</p> <p>受取配当金等の益金不算入項目 △18.2</p> <p>評価性引当額の減少 △25.2</p> <p>その他 △4.1</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>△4.7%</u></p>

(1株当たり情報)

前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額 135円84銭	1株当たり純資産額 141円87銭
1株当たり当期純利益 0円93銭	1株当たり当期純利益 10円9銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		
当期純利益(百万円)	2,800	30,345
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,800	30,345
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,007,472	3,007,138

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
ナブテスコ(株)	15,100	31,589
住友金属工業(株)	112,565	20,937
新日本製鐵(株)	52,147	13,871
日伯鉄鉱石(株)	953,664	8,607
インダストリア ベネゾラーナ デ アルミニオ . C. A	2,687	5,389
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	8,704	3,342
三菱マテリアル(株)	10,491	2,958
関西電力(株)	1,176	2,129
大同特殊鋼(株)	4,274	2,021
(株)みずほフィナンシャルグループ	13,802	1,904
その他 (256銘柄)	4,967,134	41,314
計	6,141,744	134,065

【債券】

種類及び銘柄	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)	
(満期保有目的の債券)	
(株)けいはんな 第2回無担保社債	26
計	26

【その他】

種類及び銘柄	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)	
(その他有価証券)	
出資証券 (3銘柄)	19
その他	1
計	20

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累計額 又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	324,518	2,579	2,991	324,107	217,056	7,573	107,050
構築物	153,227	3,263	629	155,861	100,045	3,954	55,815
機械及び装置	1,575,679	※1 43,143	※2 16,861	1,601,961	1,347,786	62,733	254,174
車両運搬具	3,505	128	60	3,573	3,139	184	433
工具、器具及び備品	68,790	3,017	2,773	69,033	64,196	3,617	4,837
土地	74,066	—	788	73,278	—	—	73,278
建設仮勘定	65,694	※3 62,268	58,580	69,382	—	—	69,382
有形固定資産計	2,265,483	114,401	82,686	2,297,198	1,732,225	78,063	564,972
無形固定資産							
ソフトウェア	23,789	7,004	1,542	29,251	15,243	5,268	14,008
施設利用権	3,410	304	1	3,713	1,651	222	2,061
その他	1,154	173	902	425	336	58	89
無形固定資産計	28,354	7,482	2,446	33,389	17,230	5,548	16,159
長期前払費用	5,893	691	1,989	4,594	1,481	1,242	3,113

(注) 1. 当期増減の主なもの

※1 機械及び装置の増加	43,143 百万円	
鉄鋼事業部門		37,646 百万円
溶接事業部門		616
アルミ・銅事業部門		3,592
機械事業部門		1,055
資源・エンジニアリング事業部門		10
その他		222
※2 機械及び装置の減少	16,861 百万円	
設備除却		16,237 百万円
その他		624
※3 建設仮勘定の増加	62,268 百万円	
鉄鋼事業部門		51,608 百万円
溶接事業部門		576
アルミ・銅事業部門		6,436
機械事業部門		2,497
資源・エンジニアリング事業部門		132
その他		1,016

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額		当期末残高 (百万円)
			目的使用 (百万円)	その他 (百万円)	
貸倒引当金	6,869	1	5,153	793	923
賞与引当金	6,782	8,697	6,782	—	8,697
製品保証引当金	7,237	1,699	4,591	—	4,344
工事損失引当金	2,688	6,863	1,313	—	8,237
事業整理損失引当金	137	—	—	119	18
環境対策引当金	2,045	11	302	—	1,754

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額のその他は、引当対象債権の売却等に伴う減少額であります。

2. 事業整理損失引当金の当期減少額のその他は、将来の事業再構築に係る損失の見積額を見直したことによる引当金超過額の戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1) 現金及び預金

摘要	金額 (百万円)
現金	30
預金	
当座預金	460
普通預金	237
通知預金	40,000
計	40,698
合計	40,728

2) 受取手形

摘要	金額 (百万円)
(株)西村商会	396
神鋼ノース(株)	187
筒中金属産業(株)	105
東テク(株)	73
高橋工業(株)	46
その他	348
合計	1,158

受取手形の期日別内訳は次のとおりであります。

摘要	金額 (百万円)	摘要	金額 (百万円)
平成23年 4月	—	平成23年 8月	808
5月	86	9月以降	40
6月	70		
7月	151	合計	1,158

3) 売掛金

摘要	金額 (百万円)
神鋼商事(株)	18,327
コベルコ・コンプレッサ(株)	6,630
国土交通省	5,825
(株)メタルワン	5,631
(株)神戸メディカルケアパートナーズ	3,258
その他	71,547
合計	111,221

売掛金の滞留状況は次のとおりであります。

当期末残高 (A) (百万円)	当期発生高 (B) (百万円)	滞留率 (ヶ月) [(A) / { (B) × 1 / 12 }]
111,221	1,192,735	1.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の当期発生高には、消費税額等が含まれております。

4) たな卸資産

科目	摘要	金額 (百万円)
商品及び製品	条鋼・鋼板・鋼塊他	61,144
	溶接材料他	2,049
	アルミ圧延品・銅圧延品他	4,752
	産業機械他	1,205
	計	69,152
仕掛品	圧延鋼材・鋳鍛鋼品他	21,166
	溶接材料他	2,267
	アルミ圧延品・銅圧延品他	17,804
	産業機械他	42,503
	プラント他	2,601
計	86,342	
原材料及び貯蔵品	鉄鉱石	19,161
	石炭・コークス	9,400
	燃料	1,143
	ロール・ケース	7,790
	アルミ・銅地金他	4,475
	その他	42,470
	計	84,440
合計	239,935	

5) 短期貸付金

摘要	金額 (百万円)
コベルコフィナンシャルセンター(株)	41,607
セントラル短資(株)	10,998
東京短資(株)	10,993
シティグループ証券(株)	10,986
上田八木短資(株)	10,984
その他	533
合計	86,103

6) 関係会社株式

摘要	銘柄	金額 (百万円)
子会社	神鋼不動産(株)	42,464
	コベルコ建機(株)	27,664
	コウベ スチール USA ホールディングス INC.	20,216
	その他	68,607
	計	158,952
関連会社	(株)大阪チタニウムテクノロジーズ	2,886
	日本メディカルマテリアル(株)	2,269
	日本エアロフォージ(株)	1,500
	その他	9,847
	計	16,503
合計		175,456

7) 買掛金

摘要	金額 (百万円)
ジャパン・セキュリティゼーション・コーポレーション	52,205
チェルシーキャピタルコーポレーション	48,792
神鋼商事(株)	30,059
フロンティア・ファンディング・コーポレーション	25,902
関西熱化学(株)	22,184
その他	115,013
合計	294,158

8) 短期借入金

摘要	金額 (百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	33,300
(株)三菱東京UFJ銀行	10,000
みずほ信託銀行(株)	7,350
(株)山口銀行	5,200
農林中央金庫	4,100
その他	19,421
合計	79,371

9) 社債

摘要	金額 (百万円)
無担保社債	177,000
合計	177,000

(注) 社債の発行条件については連結附属明細表に記載しております。

10) 長期借入金

摘要	金額 (百万円)
(株)日本政策投資銀行	87,505
日本生命保険(相)	36,000
シンジケートローン※1	33,600
(株)みずほコーポレート銀行	29,500
(株)三井住友銀行	16,700
その他※2	134,700
合計	338,005

※1. (株)みずほコーポレート銀行、(株)三菱東京UFJ銀行、(株)三井住友銀行を共同幹事とするシンジケートローンであります。

※2. その他には、(株)みずほコーポレート銀行を幹事とするシンジケートローン(7,500百万円)及び(株)三菱東京UFJ銀行を幹事とするシンジケートローン(5,000百万円)並びに(株)三井住友銀行を幹事とするシンジケートローン(10,000百万円)が含まれております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。